

平成25年12月9日

監査委員会活動結果報告書

監査委員 井 原 理 代
監査委員 上 田 良 一
監査委員 渡 邊 恵理子

平成25年9月24日から平成25年12月8日までの監査委員会の活動結果は、以下のとおりである。

1. 平成25年度第2四半期業務報告等

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員の職務執行に対する業務監査の一環として、「平成25年度第2四半期業務報告」（以下、「業務報告」という）を査閲し、必要に応じ、本部部長、地域拠点局長および域内放送局長から記載された内容、業務概況および課題などについて聴取した。現場での業務監査については、内部監査室から監査結果の報告を受けた。また、子会社3社の社長から業務概況および課題などについて聴取した。以上を踏まえ、会長、副会長、理事から監査委員会の平成25年度の重点監査項目を中心に聴取した。

特別監査項目である「次期会長の任命のプロセス」に関して推移を注視した。また、10月に明らかになった「放送技術研究所の架空工事の発注」についても調査している。

その結果をまとめると、次のとおりである。

(1) 内部統制の推進状況および関係部局のリスク対応の取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

協会のリスク管理体制の一元化と強化を図るために設置した新「総務局」では、総合リスク管理室において、スマートフォン等を使用する上での情報セキュリティ対策をまとめ、全職員・スタッフに周知するなど、リスク管理の取り組みを進めている。また、放送局への業務支援の窓口として、会館のセキュリティ強化や災害対策ハンドブックの改定など、幅広いリスク管理の支援を行っている。

内部監査室は、本部2部局、地域拠点局2局、地域放送局7局の定期監査を実施した。また、24年度の監査で指摘事項が多かった地域放送局1局に対して不定期監査を行い、改善状況を確認した。25年度前半の内部監査において

改善を求めた重要な項目については、総合リスク管理室と情報を共有し、関連部局とも連携して再発防止策を全国に周知した。

2) 会長、副会長、理事からの聴取

コンプライアンス統括理事からは、さまざまなリスクを類型化して分析し、起きるかもしれないリスクの芽を事前に摘み取ることが、今後いっそう重要になってくるとの認識が示された。

副会長からは、担当管理職がリスク管理情報を迅速に共有し職場内で周知徹底できるように、内部監査室と総合リスク管理室が連携して、情報発信の仕組みを検討する必要があるとの認識が示された。

会長からは「不祥事は許さない。放送技術研究所の事案を踏まえたコンプライアンスの徹底と再発防止については、関連する部署がそれぞれ取り組み始めている」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、総務局の大きな役割であるリスクマネジメントと放送局への業務支援について、順調に機能し始めていることを確認した。今後、リスク管理の一元化によって内部統制がどのように充実するか注視していく。

コンプライアンスの更なる確立には、内部監査室が指摘している地域放送局の管理レベルの問題を解消するため、体制整備とリスク管理情報の共有が不可欠であるとする。

(2) 「全体最適」の議論の取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

協会が将来にわたって公共放送としての機能を果たすため、「改革と活力委員会」で「全体最適」の議論を行ってきた。この中で、本部および放送局の業務のあり方を見直し、新サービスや制作・取材力の強化等に対応する新たな要員配置案をとりまとめた。

2) 会長、副会長、理事からの聴取

経営企画統括理事からは、「全体最適」により現在の業務体制の課題を整理し、今後の業務量に見合った要員の配置の考え方を決めることができ、さらに関連団体を含めたNHKグループ全体の最適化に向けた議論が必要であるとの認識が示された。

放送統括理事からは、26年度の番組改定でも「全体最適」の考え方を踏まえ、制作・取材部門を強化するなど、業務量と要員配置を考慮して検討を進め

ているとの認識が示された。

副会長からは、1年以上にわたり生産的な議論を行い新たな要員の配置の考え方をまとめるとともに、会長以下全役員の間で今後の課題を共有できた意義は大きいとの認識が示された。

会長からは「各役員が自らの担当部門をこえて、さまざまな課題を議論してきた。業務量と要員の整合を図り、将来にわたって公共放送の役割を果たしていくためにはどのようにしていくべきか、全体での共通認識を得ることができた。今後は、個々具体的な課題に取り組んでいく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、「全体最適」の議論により、本部および放送局の役割を明確にしたうえで新たな要員配置案がまとめられ、今後の課題についても会長以下全役員の間で共有されていることを確認した。このことを役員にとどまることなく、放送局を含めた全職員で共有することが重要だと考える。

協会が将来にわたって安定的に公共放送を維持していくためには、グループ経営の視点が不可欠である。今後、関連団体のあり方と役割を明確にしたうえで、NHKグループとしての「全体最適」の議論がどのように進められていくかを注視していく。

(3) 「外国人向けテレビ国際放送」の強化に向けた取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

「NHKワールドTV」の全世界での視聴可能世帯は、この半年でおよそ2,000万世帯増えて2億6,586万世帯となり、また英語ニュース「NEWSLINE」は、9月から中国情報のコーナーを増やし、アジア情報の発信強化を図っている。

認知度向上への取り組みとして、パリやロンドンで開かれた日本文化を紹介するイベント会場にブースを設けたり、ロサンゼルスでの放送開始に合わせて番組紹介用のスポットを集中的に放送するなど、PR活動を展開した。

インターネットの活用については、「NHKワールドTV」をライブストリーミングで視聴できる無料アプリの充実を図った。9月末時点のダウンロード数は200万を超えている。

2) 会長、理事からの聴取

国際放送統括理事からは、「できることは何でもする」という姿勢で取り組んでおり、「NHKワールドTV」の視聴方法としてインターネットの活用は、コストや利便性の面からも大いに期待が持てるとの認識が示された。

会長からは「放送を通じて、日本への信頼を高めることが重要だ。ニュースではアジアを中心とした世界の動きを日本の観点からの確に伝え、番組では国際貢献や伝統芸能など日本の良さを発信していく。これまでの編成を大幅に刷新し、視聴者の多様なニーズに応えたい」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、「NHKワールドTV」の視聴可能世帯数の拡大や番組の充実などにより、海外で視聴者を増やす取り組みが着実に行われていることを確認した。国内でも、さまざまなメディアを通して視聴しやすくなってきている。今後とも、協会に課せられた役割を着実に遂行していくことが必要であり、国際放送の強化・充実をどのように図っていくか、引き続き注視していく。

(4) 次期会長の任命のプロセスについて

7月23日の経営委員会において、会長任命にかかる指名部会を立ち上げ、任命手続きを定める内規の確認を開始した。10月8日の経営委員会では内規を決定し、22日に会長・副会長から業務の内容についてヒアリングを行った。11月12日に次期会長の資格要件等を検討し26日に確定するとともに、会長の業績評価の検討に入った。

(5) 放送技術研究所の架空工事の発注について

放送技術研究所の主任研究員が架空の工事を発注し、協会から業者に約279万円を不正に支払わせるとともに、過去3回、この業者からあわせて百数十万円の物品を受け取っていたことが判明した。

協会は、10月16日に当該主任研究員を懲戒免職処分とし報道発表するとともに、全容の解明を司直の手に委ねるとして刑事告訴した。

監査委員会は、10月22日に会長に対し、協会は平成16年に番組制作費の着服が発覚して以降、コンプライアンスおよび公金意識の徹底に総力を挙げて取り組んできたにもかかわらず、再び金品の不正に関する問題が起きたことは極めて遺憾である旨を伝えた。同時に、次の事項について報告するよう申し入れた。

- 放送技術研究所におけるコンプライアンス・公金意識の徹底に向けたこれまでの取り組みの検証
- 上記の検証等をふまえた協会としての再発防止策

監査委員会は、この申し入れをもとに、内部調査を行った総合リスク管理室

からこれまでに判明した事実の報告聴取と、コンプライアンス統括理事、財務・経理統括理事および技術統括理事へのヒアリングを行った。

現在、本事案を受けて内部監査室による会長特命監査が行われている。監査委員会としては、これまで活動結果報告の取りまとめにあたっては内部監査室の監査結果を受けていることから、本事案についても会長特命監査の監査結果を受けた後、関係役員のヒアリングを行い会長からの総括報告を受け、取りまとめることとする。

(6) その他の主な事項

1) 14指標の世論調査について

半年ごとに行っている14指標の世論調査は、予備調査を含めて7月で4回目となった。この4回を分析すれば、期待度と実現度の差は全体的に大きな変動はなく堅調に推移しており、公共放送の使命や役割が評価されていると考えている。

7月の調査では、「公平・公正」などの指標は高い期待度と実現度を維持している。「正確・迅速な情報提供」については、実現度との差が1月の調査と比べて1.7ポイント広がっているが、関係する放送の質の評価や接触者率は安定的に維持されている。差が開いた理由は、衆議院選挙期間の政見放送等による番組編成の大幅変更が影響したものと推測している。

2) 災害報道と機能強化について

記録的な大雨や台風、竜巻が相次ぎ、特設ニュースなどで早い段階からきめ細かい情報を丁寧に伝え「減災」報道に取り組んだ。「特別警報」の運用開始に合わせて新たなマニュアルを作り、9月に京都・滋賀・福井の3府県で初めて「特別警報」が出された際には、より強い警戒を呼びかけた。

首都直下地震を想定し、放送センターの機能が停止した場合の拠点として、さいたま放送局では、報道別館を新設しラジオの制作・送出設備を整備した。また大阪放送局では、全国に設置したロボットカメラのモニタリング装置等の整備を開始した。このように設備整備が進む一方で、それに対応する要員確保が放送局の要望となっている。

災害体制整備担当理事は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等に備えるための設備整備は順調に進んでおり、対応する要員体制の整備に引き続き取り組んでいくとの考えを示した。

3) 新たなメディア環境への取り組みについて

スーパーハイビジョンについては、2016年の実用化試験放送に向けた具体的な準備を進めている。さらに9月に2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことを受け、放送の充実を図るための設備整備計画の策定に着手した。

ハイブリッドキャストは、ニュース、気象、スポーツなどのインターネット経由の情報をテレビ画面上で組み合わせて表示するサービスを9月から開始した。さらに、6種類の新たなサービスが総務大臣から認可され、12月には一部を実施する予定である。

技術統括理事は、スーパーハイビジョンについては2020年の本放送、さらには将来の新放送センター建設を見据えて、無駄なく段階的に設備整備を進め、ハイブリッドキャストについては、協会内部だけでなく外部の力も活用した魅力あるコンテンツを開発して普及につなげていきたいとの考えを示した。

4) 受信料値下げ1年と営業改革について

24年10月に実施した受信料値下げから1年が経過した。値下げの影響を最小限に抑えるため、公開番組・イベント等の機会を捉えた理解促進活動「プロジェクト810」を、組織を挙げて展開するとともに、営業部門では契約の取次計画を前倒しで推進するなど業績確保の取り組みを強化した。また法人委託への業務シフトや各種法人・団体等との連携など営業改革の取り組みも加速させており、営業経費の抑制に向けて努力している。

副会長は、受信料値下げにより職員の危機感が高まり、営業を先頭に全部局が一体となって「プロジェクト810」に取り組んだことが、堅調な営業業績の確保につながっているとの考えを示した。

5) 事務系システム統合の進捗状況について

効率的なグループ経営を推進するための事務系システム統合と関連団体の事務系共通業務の集約については、7月から9月にかけて習熟訓練やデータ移行を行い、10月から人事系の運用を開始した。26年度以降の経理系および給与・出退勤系の統合に向け、準備を進めている。

技術統括理事は、人事という最小限の共通項を取り出してスタートしたところであり、これから7年程度かけてグループ全体のシステムを統合していくとの考えを示した。

2. 監査委員会の開催

- 第151回監査委員会（平成25年9月24日）
 - ・ 監査委員会活動結果報告書（案）
- 第152回監査委員会（平成25年10月7日）
 - ・ 監査委員会および意見書について意見交換
- 第153回監査委員会（平成25年10月21日）
 - ・ 新日本有限責任監査法人とのコミュニケーション
 - ・ 内部監査室より監査結果報告
（前橋、和歌山、函館）
- 第154回監査委員会（平成25年11月11日）
 - ・ 内部監査室より監査結果報告
（大型企画開発センター、放送文化研究所、熊本、札幌）
- 第155回監査委員会（平成25年11月25日）
 - ・ 新日本有限責任監査法人より中間決算監査報告
 - ・ 内部監査室より監査結果報告
（放送技術局、さいたま、NHKメディアテクノロジー）
- 第156回監査委員会（平成25年11月27日）
 - ・ 第2四半期業務について会長へのヒアリング

〔参考1〕 1－(1)(2)(3)(6)に関するヒアリング等実施日
 会長、副会長、理事へのヒアリング

ヒアリング対象者	日付	監査委員
久保田理事・技師長	11月20日	井原委員 上田委員
塚田専務理事	11月21日	井原委員 上田委員
板野理事	11月21日	井原委員 上田委員
森永理事	11月22日	井原委員 上田委員 渡邊委員
石田専務理事	11月22日	井原委員 上田委員
小野副会長	11月25日	井原委員 上田委員 渡邊委員
松本会長	11月27日	井原委員 上田委員 渡邊委員

部局長へのヒアリング

ヒアリング対象者	日付
総務局長	11月 7日
人事局長	11月 8日
国際放送局長	11月13日
報道局長	11月18日
技術局長	11月19日
メディア企画室長	11月19日
編成局長	11月19日
経営企画局長	11月20日
関連事業局長	11月21日

拠点局長へのヒアリング等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
仙台放送局長	11月14日	上田委員	東日本大震災被災地 石巻報道室
大阪放送局長	11月29日	井原委員 上田委員	放送会館

放送局長へのヒアリング等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
北見放送局長	9月27日	井原委員 上田委員 渡邊委員	放送会館
秋田放送局長	11月15日	井原委員 上田委員	放送会館
徳島放送局長	11月28日	井原委員	サブステーション 放送会館
奈良放送局長	11月29日	井原委員 上田委員	放送会館
さいたま放送局長	12月4日	井原委員 上田委員	報道別館 放送会館

子会社等社長へのヒアリング

ヒアリング対象者	日付	監査委員
(株)NHKエンタープライズ社長	11月19日	井原委員 上田委員
(株)NHKプラネット社長	11月27日	井原委員 上田委員
(株)NHKメディアテクノロジー 社長	11月28日	上田委員

業務視察等

内容	日付	監査委員
CEATEC (最先端IT・エレクトロニクス総合展)	10月 3日	井原委員 上田委員
菖蒲久喜ラジオ放送所 BSデジタルアップリンク 菖蒲副局	10月18日	井原委員 上田委員
日本オープンゴルフ選手権	10月19日	上田委員
NHK杯フィギュアスケート	11月 8日	井原委員
InterBEE (国際放送機器展)	11月13日	上田委員
鳥取局とのインターローカル サッカー中継 (高松局)	12月 8日	井原委員

〔参考2〕 1-(5) に関するヒアリング等実施日
理事等へのヒアリング

ヒアリング対象者	日付	監査委員
総合リスク管理室長	10月16日 10月24日	井原委員 上田委員 渡邊委員
福井理事	11月 6日	井原委員 上田委員 渡邊委員
久保田理事・技師長	11月11日	井原委員 上田委員 渡邊委員
板野理事	11月11日	井原委員 上田委員 渡邊委員

業務視察等

内容	日付	監査委員
内部監査室 会長特命監査	12月 5日	井原委員 上田委員

〔参考3〕重要な会議への出席等

経営委員会

回	日付	監査委員
第1197回	9月24日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1198回	10月8日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1199回	10月22日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1200回	11月12日	井原委員、上田委員、渡邊委員
第1201回	11月26日	井原委員、上田委員、渡邊委員

理事会、役員会

回	日付	監査委員
第22回	9月24日	井原委員、上田委員
第23回	10月1日	井原委員、上田委員
第24回	10月15日	井原委員、上田委員
第25回	10月22日	井原委員、上田委員
第26回	10月29日	井原委員、上田委員
第27回	11月5日	井原委員、上田委員
第28回	11月12日	井原委員、上田委員
第29回	11月19日	井原委員、上田委員
第30回	11月26日	井原委員、上田委員
第31回	12月4日	井原委員、上田委員

リスクマネジメント委員会

回	日付	監査委員
第5回	11月26日	井原委員、上田委員

IT統制委員会

回	日付	監査委員
第3回	9月30日	井原委員